

令和 5 年 度

各務原市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

各務原市監査委員

6 各監委第 2 1 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

各務原市長 浅 野 健 司 様

各務原市監査委員 五 島 浩 利
同 檜 谷 清 美
同 五十川 玲 子

令和 5 年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要.....	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1

第 2 審査の結果.....	1
決算の総括	2
一般会計	
歳 入	5
歳 出	1 3
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	1 8
介護保険事業特別会計	1 9
後期高齢者医療事業特別会計	2 0
財産に関する調書	2 1
基金運用状況	2 3
むすび	2 4

【審査資料】

別表 1	令和 5 年度歳入歳出決算総括表	2 9
別表 2	令和 5 年度一般会計款別予算決算対照表	3 1
別表 3	令和 5 年度特別会計款別予算決算対照表	3 3
別表 4	一般会計款別歳入決算年度比較表	3 7
別表 5	一般会計款別歳出決算年度比較表	3 9
別表 6	令和 5 年度一般会計款別節別集計表	4 1

令和５年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の概要

（１）審査の対象

令和５年度各務原市一般会計歳入歳出決算
令和５年度各務原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度各務原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度各務原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度各務原市実質収支に関する調書
令和５年度各務原市財産に関する調書
令和５年度各務原市基金の運用状況に関する調書

（２）審査の期間

令和６年７月１６日から令和６年８月１６日まで

（３）審査の方法

審査に当たっては、各務原市監査基準に基づき、あらかじめ提出された各務原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、予算執行の的確性、会計処理の合法性、基金運用の効率性等の審査を行い、併せて関係職員の説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

第２ 審査の結果

（１）審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

（２）基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し正確であることを確認した。

また、設置の目的に沿い適正かつ効率的に運用されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決 算 の 総 括

令和５年度各務原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、審査資料の別表１－１のとおりである。

決算総額は、歳入 97,401,431,392 円、歳出 93,172,661,861 円となっているが、各会計間の繰入れ・繰出し（別表１－２）による重複額を控除した後の純計決算額は、歳入 92,750,965,584 円、歳出 88,522,196,053 円となる。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4,228,769,531 円であるが、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 189,206,000 円を差し引いた実質収支（別表１－３）は、4,039,563,531 円となる。

また、実質収支 4,039,563,531 円から前年度実質収支 3,783,545,581 円を差し引いた単年度収支は、256,017,950 円の黒字となっている。

決算総額の前年度比較は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)
歳入	一般会計	66,455,136,152	60,132,702,685	6,322,433,467	10.51
	特別会計	30,946,295,240	30,757,583,984	188,711,256	0.61
	計	97,401,431,392	90,890,286,669	6,511,144,723	7.16
歳出	一般会計	62,770,654,383	56,611,311,428	6,159,342,955	10.88
	特別会計	30,402,007,478	30,094,512,660	307,494,818	1.02
	計	93,172,661,861	86,705,824,088	6,466,837,773	7.46
差引額	一般会計	3,684,481,769	3,521,391,257	163,090,512	4.63
	特別会計	544,287,762	663,071,324	△ 118,783,562	△ 17.91
	計	4,228,769,531	4,184,462,581	44,306,950	1.06

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な掌握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。）決算における財政分析指標は、次の表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政力指数	0.890	0.897	0.884	0.871	0.854
経常収支比率	90.9 (92.2)	96.1 (100.7)	87.6 (94.8)	92.8 (94.8)	92.8 (93.6)
実質公債費比率	0.0	2.0	3.8	5.6	4.7

【各指標の説明】

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を示す指標

（ ）内の数値は、経常一般財源に減収補填債及び臨時財政対策債を加えない場合の比率

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去３年間の平均値。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び同法施行令では、早期健全化基準（財政健全化団体として、自主的・計画的な財政の健全化が求められる基準）は 25%、財政再生基準（財政再生団体として、国等の管理下で計画的に財政の健全化が求められる基準）は 35%と規定されている。

普通会計の歳入決算の自主財源及び依存財源の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	23,291,211	35.1	22,808,685	37.9	482,526
	分担金及び負担金	146,391	0.2	174,636	0.3	△28,245
	使用料及び手数料	627,159	1.0	652,692	1.1	△25,533
	財産収入	126,762	0.2	184,077	0.3	△57,315
	寄附金	483,959	0.7	548,008	0.9	△64,049
	繰入金	4,630,342	7.0	2,108,753	3.5	2,521,589
	繰越金	3,521,392	5.3	4,833,632	8.1	△1,312,240
	諸収入	1,541,413	2.3	1,041,817	1.7	499,596
	小 計	34,368,629	51.8	32,352,300	53.8	2,016,329
依存財源	地方譲与税	467,915	0.7	463,632	0.8	4,283
	利子割交付金	7,629	0.0	8,353	0.0	△724
	配当割交付金	147,816	0.2	123,266	0.2	24,550
	株式等譲渡所得割交付金	165,769	0.2	91,301	0.2	74,468
	法人事業税交付金	303,257	0.5	302,259	0.5	998
	地方消費税交付金	3,618,090	5.4	3,637,967	6.1	△19,877
	ゴルフ場利用税交付金	22,788	0.0	21,969	0.0	819
	自動車取得税交付金	504	0.0	—	—	皆増
	環境性能割交付金	60,477	0.1	53,157	0.1	7,320
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	411,628	0.6	415,109	0.7	△3,481
	地方特例交付金	232,861	0.4	226,592	0.4	6,269
	地方交付税	4,314,599	6.5	4,224,403	7.0	90,196
	交通安全対策特別交付金	15,262	0.0	17,454	0.0	△2,192
	国庫支出金	12,923,904	19.5	11,260,641	18.7	1,663,263
	県支出金	4,166,676	6.3	4,007,199	6.7	159,477
	市債	5,181,680	7.8	2,886,022	4.8	2,295,658
	小 計	32,040,855	48.2	27,739,324	46.2	4,301,531
計		66,409,484	100.0	60,091,624	100.0	6,317,860

自主財源は、前年度に比べ 2,016,329 千円の増加となっているが、構成比は、51.8％で前年度より 2.0 ポイントの減少となっている。主なものとして、前年度に比べ繰入金が 2,521,589 千円の増加、繰越金が 1,312,240 千円の減少となっている。

一方、依存財源は、前年度に比べ 4,301,531 千円の増加となり、構成比は、48.2％で前年度より 2.0 ポイントの増加となっている。主なものとして、前年度に比べ市債が 2,295,658 千円、国庫支出金が 1,663,263 千円の増加となっている。

一 般 会 計 歳 入

1 概況

一般会計の歳入決算額は、66,455,136,152 円で、前年度に比べ 6,322,433,467 円(10.51%)の増加となっている。この主な要因は、前年度に比べ繰入金が 2,526,188,396 円(120.30%)、市債が 2,295,658,000 円(79.54%)増加したことなどによるものである。

調定額 67,875,847,058 円に対する収入済額 66,455,136,152 円の割合は、97.91%で前年度に比べ 0.10 ポイント減少している。

収入未済額は、1,385,200,346 円で、前年度に比べ 217,055,479 円(18.58%)の増加となっている。なお、収入未済額のうち、翌年度繰越額(繰越明許費等)に係る未収入特定財源は、1,325,263,000 円である。

款別決算状況については、審査資料の別表 2 及び別表 4 のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
R5	69,384,878,000	67,875,847,058	66,455,136,152	95.78	97.91
R4	63,701,805,000	61,354,135,656	60,132,702,685	94.40	98.01
比較増減	5,683,073,000	6,521,711,402	6,322,433,467		
増 減 率	8.92	10.63	10.51		

2 款別決算状況

歳入予算は、23 の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
22,883,677,000	23,733,920,108	23,291,210,793	407,533,793	101.78	98.13

収入済額は、歳入決算額の 35.05%を占め、本市の財源の根幹をなしている。

税目別収入状況及び最近 5 か年の市税推移状況は、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円)

税 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
市 民 税	10,061,398,829	9,738,095,315	323,303,514
固 定 資 産 税	10,308,805,099	10,184,340,149	124,464,950
軽 自 動 車 税	423,699,208	414,603,399	9,095,809
市 た ば こ 税	823,034,564	826,730,453	△ 3,695,889
入 湯 税	1,602,900	1,386,350	216,550
都 市 計 画 税	1,672,670,193	1,643,528,947	29,141,246
計	23,291,210,793	22,808,684,613	482,526,180

市税推移状況

(単位：円)

年 度	収入調定額	収入済額	収納率%	(収入済額)		不納欠損額	収入未済額
				対前年%	指数		
R1	23,118,589,052	22,538,642,803	97.49	101.58	100.00	53,097,793	526,848,456
R2	23,263,007,034	22,645,055,672	97.34	100.47	100.47	38,764,063	579,187,299
R3	22,624,206,398	22,119,791,710	97.77	97.68	98.14	24,155,845	480,258,843
R4	23,281,887,016	22,808,684,613	97.97	103.11	101.20	30,948,084	442,254,319
R5	23,733,920,108	23,291,210,793	98.13	102.12	103.34	27,960,632	414,748,683

市税収入済額は、23,291,210,793 円で、前年度に比べ 482,526,180 円(2.12%)の増加となっている。この主な要因は、前年度に比べ市民税収入済額が 323,303,514 円(3.32%)の増加、固定資産税収入済額が 124,464,950 円(1.22%)の増加となったことなどによるものである。

市民税収入済額のうち、個人市民税現年課税分では 360,020,842 円(4.37%)の増加、法人市民税現年課税分では 29,113,034 円(2.06%)の減少となっている。

市税の収入未済額は、414,748,683 円で、前年度に比べ 27,505,636 円(6.22%)の減少となっている。収納率は、98.13%で、前年度に比べ 0.16 ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、市民税 229,860,037 円、固定資産税 138,452,950 円である。また、不納欠損額は、27,960,632 円で、主なものは、市民税 15,635,442 円、固定資産税 8,760,091 円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
407,482,000	467,915,000	467,915,000	60,433,000	114.83	100.00

収入済額は、歳入決算額の0.70%で、前年度収入済額463,632,001円に比べ4,282,999円(0.92%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税112,195,000円、自動車重量譲与税338,238,000円である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
5,000,000	7,629,000	7,629,000	2,629,000	152.58	100.00

利子等に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.01%で、前年度収入済額8,353,000円に比べ724,000円(8.67%)の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
106,000,000	147,816,000	147,816,000	41,816,000	139.45	100.00

特定配当等に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.22%で、前年度収入済額123,266,000円に比べ24,550,000円(19.92%)の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
80,000,000	165,769,000	165,769,000	85,769,000	207.21	100.00

特定株式等譲渡所得金額に係る県民税に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.25%で、前年度収入済額91,301,000円に比べ74,468,000円(81.56%)の増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
241,000,000	303,257,000	303,257,000	62,257,000	125.83	100.00

法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.46%で、前年度収入済額302,259,000円に比べ998,000円(0.33%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,500,000,000	3,618,090,000	3,618,090,000	118,090,000	103.37	100.00

都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の5.44%で、前年度収入済額3,637,967,000円に比べ19,877,000円(0.55%)の減少となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	22,788,159	22,788,159	7,788,159	151.92	100.00

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.03%で、前年度収入済額21,969,325円に比べ818,834円(3.73%)の増加となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
37,000,000	60,477,000	60,477,000	23,477,000	163.45	100.00

自動車税環境性能割収入額の一定割合を市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.09%で、前年度収入済額53,157,000円に比べ7,320,000円(13.77%)の増加となっている。

(第 10 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
411,628,000	411,628,000	411,628,000	0	100.00	100.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和 32 年法律第 104 号）に基づき、自衛隊が使用する固定資産等に対して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.62% で、前年度収入済額 415,109,000 円に比べ 3,481,000 円 (0.84%) の減少となっている。

(第 11 款) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
202,733,000	232,861,000	232,861,000	30,128,000	114.86	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.35% で、前年度収入済額 226,592,000 円に比べ 6,269,000 円 (2.77%) の増加となっている。

(第 12 款) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
4,034,756,000	4,314,599,000	4,314,599,000	279,843,000	106.94	100.00

収入済額は、歳入決算額の 6.50% で、前年度収入済額 4,224,403,000 円に比べ 90,196,000 円 (2.14%) の増加となっている。

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	15,262,000	15,262,000	262,000	101.75	100.00

道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）附則第 16 条の規定により、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.02% で、前年度収入済額 17,454,000 円に比べ 2,192,000 円 (12.56%) の減少となっている。

(第 1 4 款) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
266,425,000	270,109,795	262,486,815	△ 3,938,185	98.52	97.18

収入済額は、歳入決算額の 0.39% で、前年度収入済額 311,601,938 円に比べ 49,115,123 円(15.76%)の減少となっている。

収入未済額 6,539,020 円の内訳は、高齢福祉費負担金 61,065 円、児童福祉費負担金 6,477,955 円である。また、不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,083,960 円である。

(第 1 5 款) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
495,101,000	506,608,556	505,811,189	10,710,189	102.16	99.84

収入済額は、歳入決算額の 0.76% で、前年度収入済額 520,564,601 円に比べ 14,753,412 円(2.83%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、使用料 340,420,269 円、手数料 165,390,920 円である。

収入未済額 773,467 円の内訳は、保健衛生使用料 323,880 円、農業使用料 415,317 円、道路橋梁使用料 5,920 円、法定外公共物使用料 27,000 円、徴税手数料 300 円、戸籍住民基本台帳手数料 1,050 円である。また、不納欠損額 23,900 円の内訳は、農業使用料 23,600 円、徴税手数料 300 円である。

(第 1 6 款) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
14,391,492,000	13,660,629,437	12,923,904,034	△ 1,467,587,966	89.80	94.61

収入済額は、歳入決算額の 19.45% で、前年度収入済額 11,260,641,078 円に比べ 1,663,262,956 円(14.77%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 7,013,234,981 円、国庫補助金 5,833,330,108 円、委託金 77,338,945 円である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 3,006,344,333 円、総務管理費補助金 2,117,747,408 円である。

収入未済額 736,725,403 円の主なものは、道路橋梁費補助金 362,122,000 円である。

(第 17 款) 県支出金

(単位 : 円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率 (%)	
				対予算	対調定
4,508,081,000	4,344,201,650	4,166,675,650	△ 341,405,350	92.43	95.91

収入済額は、歳入決算額の 6.27% で、前年度収入済額 4,007,198,479 円に比べ 159,477,171 円 (3.98%) の増加となっている。

この収入済額の内訳は、県負担金 2,626,109,064 円、県補助金 1,261,487,510 円、委託金 279,079,076 円である。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 672,657,913 円、児童福祉費負担金 977,207,075 円である。

収入未済額 177,526,000 円の主なものは、高齢福祉費補助金 168,026,000 円である。

(第 18 款) 財産収入

(単位 : 円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率 (%)	
				対予算	対調定
106,273,000	126,763,561	126,763,561	20,490,561	119.28	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.19% で、前年度収入済額 184,076,414 円に比べ 57,312,853 円 (31.14%) の減少となっている。

収入済額の内訳は、土地建物貸付、基金利子等の財産運用収入 101,149,936 円、土地建物売払等の財産売払収入 25,613,625 円である。

(第 19 款) 寄附金

(単位 : 円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率 (%)	
				対予算	対調定
538,448,000	483,958,705	483,958,705	△ 54,489,295	89.88	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.73% で、前年度収入済額 548,008,091 円に比べ 64,049,386 円 (11.69%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 437,249,223 円である。

(第 20 款) 繰入金

(単位 : 円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率 (%)	
				対予算	対調定
6,027,795,000	4,626,011,596	4,626,011,596	△ 1,401,783,404	76.74	100.00

収入済額は、歳入決算額の 6.97% で、前年度収入済額 2,099,823,200 円に比べ 2,526,188,396 円 (120.30%) の増加となっている。

(第21款) 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,521,391,000	3,521,391,257	3,521,391,257	257	100.00	100.00

収入済額は、歳入決算額の5.30%で、前年度収入済額4,833,631,893円に比べ1,312,240,636円(27.15%)の減少となっている。

(第22款) 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
1,516,316,000	1,652,481,234	1,597,151,393	80,835,393	105.33	96.65

収入済額は、歳入決算額の2.40%で、前年度収入済額1,086,988,052円に比べ510,163,341円(46.93%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、民生費雑入330,759,063円、教育費雑入738,669,086円である。

収入未済額48,887,773円の主なものは、民生費雑入45,176,566円である。また、不納欠損額6,442,068円は、民生費雑入である。

(第23款) 市 債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
6,074,280,000	5,181,680,000	5,181,680,000	△ 892,600,000	85.31	100.00

収入済額は、歳入決算額の7.80%で、前年度収入済額2,886,022,000円に比べ2,295,658,000円(79.54%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、総務債148,900,000円、民生債145,400,000円、衛生債1,612,400,000円、労働債600,000円、農林水産業債16,200,000円、商工債99,800,000円、土木債1,049,400,000円、消防債134,600,000円、教育債1,708,100,000円、臨時財政対策債266,280,000円である。

〔市債の状況〕

(単位：円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還元金高	当年度末現在高
21,841,125,332	5,181,680,000	4,811,870,672	22,210,934,660

市債の当年度末現在高は、前年度末に比べ369,809,328円(1.69%)増加し、22,210,934,660円となっている。

一 般 会 計 歳 出

1 概況

一般会計の歳出決算額は、62,770,654,383 円で、前年度に比べ 6,159,342,955 円 (10.88%) の増加となっている。執行率は、90.47% で、前年度に比べ 1.60 ポイントの増加となっている。

翌年度繰越額 1,514,469,000 円は、繰越明許費繰越額 1,467,358,000 円及び事故繰越し繰越額 47,111,000 円で、新総合体育館・総合運動防災公園造成事業 229,650,000 円ほか 37 事業の翌年度繰越しによるものである。

不用額 5,099,754,617 円は、予算現額に対し 7.35% で、前年度に比べ 210,239,045 円 (4.30%) の増加となっている。

款別決算状況については、審査資料の別表 2 及び別表 5 のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
R5	69,384,878,000	62,770,654,383	1,514,469,000	5,099,754,617	90.47
R4	63,701,805,000	56,611,311,428	2,200,978,000	4,889,515,572	88.87
比較増減	5,683,073,000	6,159,342,955	△ 686,509,000	210,239,045	
増減率%	8.92	10.88	△ 31.19	4.30	

2 款別決算状況

歳出予算は、13 の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
357,864,000	326,654,992	0	31,209,008	91.28

支出済額は、歳出決算額の 0.52% で、前年度支出済額 331,825,572 円に比べ 5,170,580 円 (1.56%) の減少となっている。

執行内容の主なものは、報酬 131,142,523 円、職員手当等 88,717,086 円である。

(第2款) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
5,879,610,000	5,405,354,488	13,968,000	460,287,512	91.93

支出済額は、歳出決算額の 8.61% で、前年度支出済額 5,686,936,032 円に比べ 281,581,544 円 (4.95%) の減少となっている。

執行内容の主なものは、総務管理費 4,551,134,434 円である。

翌年度繰越額 13,968,000 円は、繰越明許費で、住民基本台帳システム等改修事業が翌年度繰越しとなっている。

(第3款) 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
19,095,907,000	17,635,389,006	308,564,000	1,151,953,994	92.35

支出済額は、歳出決算額の28.09%で、前年度支出済額15,669,224,719円に比べ1,966,164,287円(12.55%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費1,849,109,279円、障害者福祉費3,354,420,921円、高齢福祉費では高齢者福祉費499,613,213円、児童福祉費では児童福祉総務費3,291,413,557円、保育所費3,209,353,626円、生活保護費では生活保護扶助費1,505,391,671円である。

翌年度繰越額308,564,000円は、繰越明許費で、地域密着型サービス等整備助成事業ほか3事業が翌年度繰越しとなっている。

(第4款) 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
7,138,062,000	6,139,284,053	11,821,000	986,956,947	86.01

支出済額は、歳出決算額の9.78%で、前年度支出済額4,498,687,329円に比べ1,640,596,724円(36.47%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、保健衛生費では予防費863,788,421円、環境費では塵芥処理費4,130,328,841円である。

翌年度繰越額11,821,000円は、繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が翌年度繰越しとなっている。

(第5款) 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
61,298,000	47,247,459	0	14,050,541	77.08

支出済額は、歳出決算額の0.08%で、前年度支出済額51,954,354円に比べ4,706,895円(9.06%)の減少となっている。

執行内容は、労働諸費35,749,172円、勤労者活動施設費11,498,287円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
470,608,000	383,183,161	0	87,424,839	81.42

支出済額は、歳出決算額の0.61%で、前年度支出済額375,200,157円に比べ7,983,004円(2.13%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、農業費では農業振興費 44,653,290 円、農地費では農業用施設新設改良費 95,786,829 円である。

(第 7 款) 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
2,453,420,000	2,062,410,310	25,000,000	366,009,690	84.06

支出済額は、歳出決算額の 3.29%で、前年度支出済額 2,533,319,884 円に比べ 470,909,574 円(18.59%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、商工業振興費 1,332,351,671 円である。

翌年度繰越額 25,000,000 円は、繰越明許費で、ものづくり事業再構築支援事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 8 款) 土木費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
5,700,695,000	4,631,152,152	690,771,000	378,771,848	81.24

支出済額は、歳出決算額の 7.38%で、前年度支出済額 4,238,609,016 円に比べ 392,543,136 円(9.26%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、道路橋梁費では道路新設改良費 1,066,740,673 円、都市計画費では公園費 542,830,948 円、住宅費では住宅管理費 460,626,972 円である。

翌年度繰越額 690,771,000 円は、繰越明許費繰越額 643,660,000 円及び事故繰越し繰越額 47,111,000 円である。繰越明許費繰越額は日野岩地大野線整備事業ほか 21 事業で、事故繰越し繰越額は橋梁維持改良事業ほか 1 事業である。

(第 9 款) 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
2,240,853,000	2,093,969,217	0	146,883,783	93.45

支出済額は、歳出決算額の 3.34%で、前年度支出済額 1,886,282,793 円に比べ 207,686,424 円(11.01%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、常備消防費 1,845,709,082 円である。

(第 10 款) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
12,011,607,000	10,553,409,984	464,345,000	993,852,016	87.86

支出済額は、歳出決算額の 16.81%で、前年度支出済額 7,072,982,662 円に比べ 3,480,427,322

円(49.21%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、教育総務費では事務局費 1,120,410,453 円、小学校費では小学校管理費 715,085,133 円、中学校費では中学校管理費 393,959,719 円、特殊学校費では特別支援学校建設費 2,592,961,964 円、幼稚園費 1,140,235,046 円、社会教育費では文化会館費 391,227,746 円、保健体育費では学校給食費 1,398,902,108 円、総合体育館等建設費 677,576,768 円である。

翌年度繰越額 464,345,000 円は、繰越明許費で、新総合体育館・総合運動防災公園造成事業ほか 6 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 12 款) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率%
4,951,351,000	4,852,682,626	98,668,374	98.01

支出済額は、歳出決算額の 7.73%で、前年度支出済額 5,404,953,436 円に比べ 552,270,810 円(10.22%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、元金 4,811,870,672 円、利子 40,811,954 円である。

(第 13 款) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率%
8,985,206,000	8,639,916,935	345,289,065	96.16

支出済額は、歳出決算額の 13.76%で、前年度支出済額 8,861,335,474 円に比べ 221,418,539 円(2.50%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、特別会計繰出金 5,476,221,469 円、基金費 3,163,695,466 円である。
なお、特別会計繰出金の内訳は、次の表のとおりである。

【特別会計繰出金】

(単位：円)

区 分	支 出 済 額
国民健康保険事業特別会計	844,752,804
介護保険事業特別会計	1,756,209,576
後期高齢者医療事業特別会計	2,049,503,428
水道事業会計	131,093,600
下水道事業会計	694,662,061
合 計	5,476,221,469

(第 1 4 款) 予備費

(単位：円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率%
90,000,000	51,603,000	38,397,000	57.34

予備費充用額は、51,603,000 円で、その主な内訳は、土砂崩壊が懸念される大塚山緑地法面の調査等に要する費用に 15,283,000 円、国の暫定目標値を上回る濃度の有機フッ素化合物が検出されたことに伴う市内の飲用井戸等の水質調査に要する費用に 15,263,000 円、少年自然の家敷地内における松くい虫の影響により倒木の危険がある枯れた松の伐採及び処分に要する費用に 10,462,000 円である。

特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3会計である。一般会計からの各特別会計繰入金の合計額は、4,650,465,808円となっている。

各会計の款別決算状況については、審査資料の別表3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
14,318,947,000	14,166,308,017	13,993,549,767	172,758,250	98.93	97.73

歳入決算額14,166,308,017円は、前年度に比べ528,889,903円(3.60%)の減少となっている。歳入の主なものは、国民健康保険料2,708,002,360円、県支出金10,106,891,497円、繰入金1,044,752,804円である。

収入済額は、前年度に比べ県支出金が179,983,440円(1.75%)、財産収入が6,613円(27.41%)、繰越金が536,350,471円(64.99%)、諸収入が8,315,833円(33.75%)それぞれ減少、国民健康保険料が24,667,571円(0.92%)、使用料及び手数料が35,800円(3.31%)、国庫支出金が236,000円(352.24%)、繰入金が170,827,0083円(19.55%)それぞれ増加となっている。

収入未済額319,020,185円の内訳は、国民健康保険料316,147,903円、諸収入2,872,282円である。

国民健康保険料の収入未済額は316,147,903円で、前年度に比べ31,263,701円(9.00%)の減少となり、収納率は86.48%で、前年度より0.90ポイント上昇している。また、国民健康保険料の不納欠損額は、107,228,841円で、前年度に比べ2,486,540円(2.37%)の増加となっている。

歳出決算額13,993,549,767円は、前年度に比べ412,751,709円(2.87%)の減少となっている。歳出の主なものは、保険給付費9,851,793,467円、国民健康保険事業費納付金3,812,035,546円である。

支出済額は、前年度に比べ、総務費が1,973,233円(2.10%)、保険給付費が210,208,801円(2.09%)、国民健康保険事業費納付金が192,079,687円(4.80%)、保健事業費が9,595,354円(5.50%)それぞれ減少、諸支出金が1,105,366円(1.54%)増加となっている。

また、当年度の被保険者の加入状況は、年間平均加入世帯が17,138世帯、年間平均被保険者数が26,158人となっており、前年度に比べて842世帯(4.68%)、1,811人(6.48%)の減少となっている。なお、最近5か年度の療養諸費費用額等の状況は、次の表のとおりである。

【療養諸費費用額等の状況】

年度	平均加入世帯	平均被保険者数	加入率(%)	療養諸費費用額(千円)	1人あたり費用額(円)	指数
R1	18,975	31,022	21.0	12,150,384	391,670	100.00
R2	18,782	30,215	20.5	11,260,222	372,670	95.15
R3	18,582	29,541	20.2	12,171,715	412,028	105.20
R4	17,980	27,969	19.2	11,820,541	422,630	107.90
R5	17,138	26,158	18.0	11,559,488	441,910	112.83

介護保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
12,867,896,000	12,669,566,615	12,354,867,215	314,699,400	98.46	96.01

歳入決算額 12,669,566,615 円は、前年度に比べ 492,549,609 円(4.04%)の増加となっている。歳入の主なものは、保険料 2,688,709,146 円、国庫支出金 2,721,613,492 円、支払基金交付金 3,152,652,000 円、県支出金 1,710,620,761 円、繰入金 2,056,209,576 円である。

収入済額は、前年度に比べ、使用料及び手数料が 2,800 円(1.48%)、国庫支出金が 87,829,546 円(3.33%)、支払基金交付金が 110,985,000 円(3.65%)、県支出金が 19,321,950 円(1.14%)、繰入金が 214,015,067 円(11.62%)、繰越金が 66,290,018 円(26.27%)、諸収入が 3,062,351 円(17.16%)それぞれ増加、保険料が 8,947,914 円(0.33%)、財産収入が 9,209 円(24.93%)それぞれ減少となっている。

介護保険料の収入未済額は 33,467,300 円で、前年度に比べ 1,245,504 円(3.87%)の増加となっている。収納率は、98.50%で、前年度より 0.01 ポイント上昇している。不納欠損額は、7,341,590 円で、前年度に比べ 1,760,170 円(19.34%)の減少となっている。

歳出決算額 12,354,867,215 円は、前年度に比べ 496,487,206 円(4.19%)の増加となっている。歳出のほとんど(91.51%)を保険給付費 11,306,189,391 円が占めていて、保険給付費の支出済額は、前年度に比べて 363,144,523 円(3.32%)の増加となっている。

なお、最近3か年度の介護サービスの給付状況は、次の表のとおりである。

【介護サービスの給付状況】

介護サービス	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護サービス給付費	3,923,291,547 円	4,151,635,959 円	4,422,206,365 円
	94,327 件	100,718 件	105,540 件
施設介護サービス給付費	2,887,531,083 円	2,937,537,791 円	2,973,632,996 円
	11,291 件	12,125 件	12,164 件

居宅介護サービス計画給付費	566,554,288 円 35,571 件	579,442,696 円 37,258 件	540,637,278 円 38,402 件
地域密着型介護サービス給付費	2,599,489,036 円 13,896 件	2,573,066,947 円 13,828 件	2,618,333,858 円 13,758 件
介護予防サービス給付費	146,147,256 円 12,675 件	166,746,159 円 13,581 件	182,041,049 円 15,046 件
介護予防サービス計画給付費	46,612,893 円 10,147 件	49,945,463 円 10,862 件	55,322,153 円 12,016 件
地域密着型介護予防サービス給付費	32,881,587 円 377 件	30,109,111 円 364 件	28,714,296 円 345 件
特定入所者介護サービス費	187,892,009 円 6,238 件	155,265,908 円 5,972 件	161,629,204 円 6,048 件
高額介護サービス費	240,201,861 円 19,367 件	245,750,483 円 20,195 件	268,428,126 円 20,996 件
高額医療合算介護サービス費	39,064,182 円 1,180 件	41,358,375 円 1,235 件	42,521,642 円 1,249 件

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
4,143,963,000	4,110,420,608	4,053,590,496	56,830,112	99.19	97.82

歳入決算額 4,110,420,608 円は、前年度に比べ 225,051,550 円(5.79%)の増加となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,925,067,600 円、繰入金 2,049,503,428 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 6,322,700 円で、前年度に比べ 8,500 円(0.13%)の減少となっている。収納率は、99.61%で、前年度と同一である。不納欠損額は、1,171,600 円で、前年度に比べ 286,500 円(32.37%)の増加となっている。

歳出決算額 4,053,590,496 円は、前年度に比べ 223,759,321 円(5.84%)の増加となっている。歳出のほとんど(97.58%)を後期高齢者医療広域連合納付金 3,955,520,527 円が占めている。

財産に関する調書

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林面積を含む。）	m ²	4,834,851	46,401	4,881,252
	建物	m ²	395,265	1,882	397,147
	山林	土地	m ²	0	1,363,275
		立木	m ³	0	0
	有価証券	円	16,565,000	0	16,565,000
	出資による権利	円	490,724,528	66,090,000	556,814,528
物 品（車 両）		台	243	△ 2	241
基金	財 政 調 整 基 金	円	11,057,408,763	747,836,812	11,805,245,575
	庁 舎 等 整 備 基 金	円	1,042,057,114	△1,042,057,114	—
	減 債 基 金	円	4,881,930,812	72,358,745	4,954,289,557
	福 祉 振 興 基 金	円	896,848,010	1,461,927	898,309,937
	国民健康保険財政調整基金	円	855,933,385	△ 199,982,491	655,950,894
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	1,163,601,510	△ 223,191,180	940,410,330
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	5,279,838,262	524,025,897	5,803,864,159
	新総合体育館整備基金	円	804,700,674	503,540,818	1,308,241,492
	小 計（A）	円	25,982,318,530	383,993,414	26,366,311,944
	一般旅券印紙等購買基金	円	10,000,000	0	10,000,000
	小 計（B）	円	10,000,000	0	10,000,000
	合 計（A）＋（B）	円	25,992,318,530	383,993,414	26,376,311,944

* 公有財産の土地（地積）の決算年度中増減高については、前年度の計上誤りを解消したことによる面積の増減（学校 26,409 m² その他の施設－26,409 m²）を含んでいる。

* 基金の決算年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。

1 公有財産

(1) 土地

土地の決算年度末現在高は、4,881,252 m²で、前年度末に比べ 46,401 m²の増加となっている。

(2) 建物

建物の決算年度末現在高は、397,147 m²で、前年度末に比べ 1,882 m²の増加となっている。

(3) 山林

山林（土地）の決算年度末現在高は、1,363,275 m²で、前年度末と比べ増減はない。

(4) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、16,565,000 円で、前年度末と比べ増減はない。

(5) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、556,814,528 円で、前年度末に比べ 66,090,000 円の増加となっている。

2 物品

物品（車両）の決算年度末現在高は、241 台で、前年度末に比べ 2 台の減少となっている。

3 基金

基金残高は、前年度末に比べ 383,993,414 円 (1.48%) 増加し、26,376,311,944 円となっている。

内訳は、積立基金（特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金）が 26,366,311,944 円、運用基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）が 10,000,000 円である。

基金運用状況

運用基金である一般旅券印紙等購買基金の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3, 174, 840	△ 519, 700	2, 655, 140
収 入 印 紙	5, 805, 000	607, 000	6, 412, 000
岐 阜 県 証 紙	1, 020, 160	△ 87, 300	932, 860
合 計	10, 000, 000	0	10, 000, 000

一般旅券印紙等購買基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び岐阜県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うため設置された基金である。

む す び

(はじめに)

令和6年8月に内閣府が公表した「令和6年度年次経済財政報告」によると、日本経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いている。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いている。こうした状況の中、円安は歴史的な水準まで進み、これが輸入物価を通じて国内物価を押し上げることにより、家計の購買力の低下を通じて、消費が更に下押しされる可能性がある。また、中小企業等にとっては、価格転嫁を行えなければ、原材料コストの上昇を通じて収益が圧迫されるリスクがある。中小企業等に賃上げの流れを一層広げるためにも、適正な価格転嫁の促進が引き続き重要であることも示しているとある。

春季労使交渉において33年ぶりとなる高い賃上げ率を実現するなど、物価と賃金の好循環の実現が近づきつつある中で、今、日本経済は2%程度の安定的な物価上昇の下で、名目賃金・所得の上昇がこれを上回るという、主要先進国では通常に見られ、デフレ以前の我が国でも観察された経済状況をつくり出すことができるか、そして、持続的な賃上げと活発な投資がけん引する民需主導の成長型経済に移行できるか、まさにその分岐点にあるとしている。

また、人手不足の克服や豊かなストックの活用など、我が国が直面する構造的な課題を乗り越えるための鍵は価格で、賃金と物価が動き、価格メカニズムが機能してはじめて、市場経済はその資源配分機能を十全に発揮して発展することができる。物価も動く、賃金も動く、そうした通常の市場経済に戻ること、それこそが我が国を新たな経済ステージに移行させる。政府もまた、それを前提とした政策立案、経済政策運営を行う必要があるとしている。

一方、本市における令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、少しずつ以前の日常が戻ってきた。おさんぽマルシェ、マーケット日和等のイベントを実施し、地域においても夏祭り、市民運動会等が行われるなど、多くの人で賑わい、人と地域がつながる機会の大切さを感じられた。また、エネルギー、食料品等の物価高騰が続き、市民生活や事業者の経営に影響を及ぼす中、プレミアム付商品券事業、価格高騰重点支援給付金給付事業、中小企業等のエネルギー高騰対策事業等の必要な支援を適切に行ったほか、様々な事業を実施した。

コロナ禍に新しく始めた事業の1つであるかかみがはらフレイル予防ウォーキング事業では、定員を拡大して開催し、ウォーキングを通じて高齢者のフレイル予防を図った。加えて、スマートフォンアプリを利用することで、高齢者のICT利活用も促進した。

保護者等のための保育所ICT化事業では、保護者の利便性を向上させるとともに、保育業務を効率化し、保育の質を高めるため、ICTを活用した登降園の管理や保護者との連絡体制を構築した。

通勤通学の利用者が多いJR蘇原駅は、駅前に自転車が無秩序に停められ、送迎車の乗り入れが難しいなどの課題があったため、駅前整備工事を行い、ふれあいバスや送迎車が

安全に乗り入れすることができるロータリー、駐輪場、休憩スペース等を整備した。また、名鉄新那加駅南口についても、周辺に住宅街や学校などがあり、多くの方が利用しているにもかかわらず、送迎場所がないなどの課題があったため、ロータリー、駐輪場、休憩スペース等を整備し、子どもから高齢者まで寄り道したくなる駅前広場が完成した。これらの整備を行うことで、両駅を利用する方の利便性・安全性の向上が図られている。

加えて、市民サービス・災害対策の拠点となる新庁舎建設事業については、市民や来庁者がゆったりとくつろぎ、飲食をすることができ、市主催の展示会、講習会等のイベントも行うことができる「市民交流スペース」を備えた地上2階建の低層棟が完成し、ユニバーサルデザイン・環境に配慮した新庁舎を全面オープンさせた。

（一般会計の決算の状況）

令和5年度の一般会計決算額では、歳入 66,455,136,152 円、歳出 62,770,654,383 円となり、前年度に比べ歳入は 6,322,433,467 円（10.51%）、歳出は 6,159,342,955 円（10.88%）の増加となっており、歳入・歳出ともに前年度決算額を上回った。

一般会計決算収支の状況は、歳入から歳出を差し引いた形式収支では 3,684,481,769 円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 3,495,275,769 円の黒字となっている。一方、この実質収支から前年度実質収支 3,120,474,257 円を差し引いた単年度収支は、374,801,512 円の黒字となった。

（一般会計の歳入）

歳入においては、自主財源で総額の 35.05%を占める市税収入が前年度に比べ 482,526,180 円（2.12%）の増加となっている。この主な要因は、市民税収入済額が 323,303,514 円（3.32%）、固定資産税収入済額が 124,464,950 円（1.22%）の増加となったことなどによるものである。なお、市税の収納率は、前年度に比べ 0.16 ポイント増の 98.13%となっている。また、分担金及び負担金は 49,115,123 円（15.76%）、使用料及び手数料は 14,753,412 円（2.83%）、財産収入は 57,312,853 円（31.14%）、寄附金は 64,049,386 円（11.69%）、繰越金は 1,312,240,636 円（27.15%）の減少となっているが、繰入金は 2,526,188,396 円（120.30%）、諸収入は 510,163,341 円（46.93%）の増加となっている。

依存財源では、利子割交付金は 724,000 円（8.67%）、地方消費税交付金は 19,877,000 円（0.55%）、国有提供施設等所在市町村助成交付金は 3,481,000 円（0.84%）、交通安全対策特別交付金は 2,192,000 円（12.56%）の減少となっているが、地方譲与税は 4,282,999 円（0.92%）、配当割交付金は 24,550,000 円（19.92%）、株式等譲渡所得割交付金は 74,468,000 円（81.56%）、法人事業税交付金は 998,000 円（0.33%）、ゴルフ場利用税交付金は 818,834 円（3.73%）、環境性能割交付金は 7,320,000 円（13.77%）、地方特例交付金は 6,269,000 円（2.77%）、地方交付税は 90,196,000 円（2.14%）、国庫支出金は 1,663,262,956 円（14.77%）、県支出金は 159,477,171 円（3.98%）、市債は 2,295,658,000 円（79.54%）の増加となっている。

（一般会計の歳出）

歳出においては、前年度に比べて、議会費は 5,170,580 円（1.56%）、総務費は 281,581,544 円（4.95%）、労働費は 4,706,895 円（9.06%）、商工費は 470,909,574 円（18.59%）、公債費は 552,270,810 円（10.22%）、諸支出金は 221,418,539 円（2.50%）の減少となっているが、民生費は 1,966,164,287 円（12.55%）、衛生費は 1,640,596,724 円（36.47%）、農林水産業費は 7,983,004 円（2.13%）、土木費は 392,543,136 円（9.26%）、消防費は 207,686,424 円（11.01%）、教育費は 3,480,427,322 円（49.21%）の増加となっている。

このうち、公債費はテールヘビー償還に伴う市債償還元金の減等により前年度と比べて減少となっている。一方、教育費は新特別支援学校整備事業費の増等に伴い、民生費は住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付事業等の実施に伴い、前年度と比べて増加となっている。

（普通会計の財政分析指標）

普通会計決算の財政分析指標を見ると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.854 で前年度に比べ 0.017 ポイント低くなり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 92.8% で前年度と同一である。一方、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は前年度に比べ 0.9 ポイント減の 4.7% となり、早期健全化基準の 25% を大きく下回る数値となっている。

（市債残高等）

市債残高は、前年度末に比べ 369,809,328 円（1.69%）増加し、22,210,934,660 円となっている。一方、基金残高は、前年度末に比べ 383,993,414 円（1.48%）増加し、26,376,311,944 円となっている。

（特別会計の決算の状況）

特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）全体での決算額は、歳入 30,946,295,240 円、歳出 30,402,007,478 円となり、前年度に比べ歳入は 188,711,256 円（0.61%）の増加、歳出は 307,494,818 円（1.02%）の増加となっている。

また、形式収支・実質収支ともに、544,287,762 円の黒字となっており、各会計別の形式収支・実質収支についてもいずれも黒字となっている。

（おわりに）

令和 5 年 5 月 8 日、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同じ 5 類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消された。少しずつ社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高騰、人手不足の影響等により、依然として厳しい状況に置かれている事業者等が存在していることやコロナ禍により、デジタル化の遅れ、新た

な感染症に対する医療提供体制の整備の必要性、テレワーク等の多様で柔軟な働き方の実現など多くの構造的な課題も明らかになった。

世界情勢に目を向けると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、発生から約2年半経った今でも緊迫と混迷を深め、その収束を見通すことはできない。また、令和5年10月に始まったハマスによるイスラエルへの越境攻撃とイスラエル軍によるガザへの侵攻は、民間人を含め多くの犠牲者を生み、現地の人道状況は日に日に深刻度を増しており、これらの混迷する情勢がもたらす地政学リスクは非常に高まっている。

令和6年元日には、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、多くの死傷者を出すとともに、建物の倒壊・損壊に加え、停電・断水、市街地の火災による複合災害も発生した。多くの方が避難所への避難を余儀なくされるなど、住宅、ライフライン等に甚大な被害を生じ、現在においても能登地方の復旧・復興はまだ道半ばである。

加えて、この8月8日には、日向灘を震源とする地震を受け、運用開始以来初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表された。これは、南海トラフ地震の想定震源域で、大規模地震の発生可能性が平常時に比べて相対的に高まっていると考えられる場合に発表されるものであるが、日頃からの地震への備えの再確認と自然災害への危機意識の重要性を再認識させられた。

このような状況に加え、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や老朽化した公共施設の更新等に要する費用など、大幅な歳出の増加も想定しておく必要があり、そのためには自主財源の確保は大変重要になってくる。本市の令和5年度の自主財源比率は低下したものの、ネーミングライツ制度において、従来の施設特定方式に加え、施設を特定せず企業の提案を随時募集する企画提案方式を導入するなど、新たな取組も行っているので、引き続き安定的な自主財源の確保に努められたい。

令和5年度における市税収入は、前年度に比べ2.12%増加し、収納率も98.13%で、前年度から0.16ポイント上昇し、国民健康保険料の収納率も86.48%で、前年度から0.90ポイント上昇した。これは、これまで納付機会の拡充に努めるとともに、納付勧奨、納付相談、財産調査、滞納処分等を適切に行った成果であると大いに評価できる。しかしながら、古くから収入未済となったままの債権等も見受けられた。市が所有している債権は多岐にわたり、市にとって貴重な財源でもあることから、適正に管理し、確実に徴収することは市民負担の公平性の確保からも重要である。今後とも、支払能力がありながら滞納を続ける未納者に対しては法的手続の実施を含め厳正に対応するとともに、支払意思はあるものの納付が困難な未納者に対してはきめ細かな相談を実施するなど、個々の実情に応じた的確な収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、将来を見据えた大規模事業として、新特別支援学校整備事業については令和7年4月の開校に向け、校舎の建築工事に着手するとともに、外構工事等を実施した。新総合体育館・総合運動防災公園整備事業については用地取得、造成設計及び造成工事を実施するとともに、民間活力導入可能性調査を行い、事業手法をPFI手法のBTO方式一括払い型に決定した。加えて、これらの整備事業に要する費用に充てるため、それぞれ学校施設整備基金・新総合体育館整備基金への積立ても着実に進めている。

前述のとおり、人口減少・少子高齢化の進展等により、歳出の増加が見込まれる一方で、市税収入等の大幅な伸びに多くは期待できない状況にあつては、限られた財源の有効活用

が必須となってくる。A I・R P A等の積極的な導入による生産性の高い職場環境の整備、行政情報の効果的な発信、公共施設の機能充実といった質を高める改革に重点を置きつつ、事務の効率化・経費の節減に努め、事業の実施に当たっては、事業の必要性、緊急性、費用対効果等を踏まえて優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、市の魅力発信につながるような施策にも継続的に取り組まれない。また、南海トラフ地震等への対策をはじめ、近年の局地的な集中豪雨など、頻発・激甚化する自然災害への対応など、市民が安心して暮らせる強靱なまちづくりを推進するため、防災・減災に関する施策の継続も不可欠であると考えます。

これらの取組を推進していく上で、さらなる効果を望むためには、組織力の向上は必須であり、人材の確保・育成・活用の重要性は高まっている。変化が激しく、複雑化していく行政需要に的確に対応するためには、職員一人ひとりの研鑽や職場研修の充実を図りつつ、職員の資質・能力・意欲を十分に発揮できる職場環境の整備も重要となってくる。

先行きの見えない様々な課題を抱える国内・国際情勢の中、今後とも限られた財源・人的資源を最大限有効に活用されるよう、より一層事業の取捨選択に取り組むとともに、どのような状況にも対応できるよう柔軟で弾力的な財政運営を堅持し、効率的かつ効果的な行財政運営に尽力されたい。

審査資料

令和5年度 歳入歳出決算総括表

各会計の歳入歳出決算

区 分 会 計 名		歳 入		歳 出	
		決算額（円）	構成比（%）	決算額（円）	構成比（%）
一 般 会 計		66,455,136,152	68.23	62,770,654,383	67.37
特 別 会 計		30,946,295,240	31.77	30,402,007,478	32.63
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	14,166,308,017	14.54	13,993,549,767	15.02
	介 護 保 険 事 業	12,669,566,615	13.01	12,354,867,215	13.26
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,110,420,608	4.22	4,053,590,496	4.35
合 計		97,401,431,392	100.00	93,172,661,861	100.00

別表 1－2

各会計相互間の繰入金・繰出金

区 分 会 計 名		繰 入 金（円）	繰 出 金（円）
一 般 会 計		0	4,650,465,808
特 別 会 計		4,650,465,808	0
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	844,752,804	0
	介 護 保 険 事 業	1,756,209,576	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,049,503,428	0
合 計		4,650,465,808	4,650,465,808

別表 1 - 1

差引残額(円)
3,684,481,769
544,287,762
172,758,250
314,699,400
56,830,112
4,228,769,531

別表 1 - 3

実質収支の状況

翌年度へ繰り越すべき財源(円)	実質収支額(円)
189,206,000	3,495,275,769
0	544,287,762
0	172,758,250
0	314,699,400
0	56,830,112
189,206,000	4,039,563,531



※実質収支額とは、歳入歳出差引残額から
翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【翌年度へ繰り越すべき財源の内訳】

(一般会計)

○ものづくり事業再構築支援事業	25,000,000円
○中学校トイレ改修事業	16,799,000円
○新総合体育館・総合運動防災公園造成事業	13,918,000円
○文化会館改修整備事業	11,450,000円
ほか 26事業	

令和5年度 一般会計款別予算決算対照表

歳 入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 市 税	22,883,677,000	23,733,920,108	23,291,210,793	101.78	98.13	35.05
2 地 方 譲 与 税	407,482,000	467,915,000	467,915,000	114.83	100.00	0.70
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	7,629,000	7,629,000	152.58	100.00	0.01
4 配 当 割 交 付 金	106,000,000	147,816,000	147,816,000	139.45	100.00	0.22
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,000,000	165,769,000	165,769,000	207.21	100.00	0.25
6 法 人 事 業 税 交 付 金	241,000,000	303,257,000	303,257,000	125.83	100.00	0.46
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000,000	3,618,090,000	3,618,090,000	103.37	100.00	5.44
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000,000	22,788,159	22,788,159	151.92	100.00	0.03
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	60,477,000	60,477,000	163.45	100.00	0.09
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	411,628,000	411,628,000	411,628,000	100.00	100.00	0.62
11 地 方 特 例 交 付 金	202,733,000	232,861,000	232,861,000	114.86	100.00	0.35
12 地 方 交 付 税	4,034,756,000	4,314,599,000	4,314,599,000	106.94	100.00	6.50
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	15,262,000	15,262,000	101.75	100.00	0.02
14 分 担 金 及 び 負 担 金	266,425,000	270,109,795	262,486,815	98.52	97.18	0.39
15 使 用 料 及 び 手 数 料	495,101,000	506,608,556	505,811,189	102.16	99.84	0.76
16 国 庫 支 出 金	14,391,492,000	13,660,629,437	12,923,904,034	89.80	94.61	19.45
17 県 支 出 金	4,508,081,000	4,344,201,650	4,166,675,650	92.43	95.91	6.27
18 財 産 収 入	106,273,000	126,763,561	126,763,561	119.28	100.00	0.19
19 寄 附 金	538,448,000	483,958,705	483,958,705	89.88	100.00	0.73
20 繰 入 金	6,027,795,000	4,626,011,596	4,626,011,596	76.74	100.00	6.97
21 繰 越 金	3,521,391,000	3,521,391,257	3,521,391,257	100.00	100.00	5.30
22 諸 収 入	1,516,316,000	1,652,481,234	1,597,151,393	105.33	96.65	2.40
23 市 債	6,074,280,000	5,181,680,000	5,181,680,000	85.31	100.00	7.80
合 計	69,384,878,000	67,875,847,058	66,455,136,152	95.78	97.91	100.00

別表 2

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に對す る比率(%)
1 議 会 費	357,864,000	326,654,992	91.28	0.52
2 総 務 費	5,879,610,000	5,405,354,488	91.93	8.61
3 民 生 費	19,095,907,000	17,635,389,006	92.35	28.09
4 衛 生 費	7,138,062,000	6,139,284,053	86.01	9.78
5 労 働 費	61,298,000	47,247,459	77.08	0.08
6 農 林 水 産 業 費	470,608,000	383,183,161	81.42	0.61
7 商 工 費	2,453,420,000	2,062,410,310	84.06	3.29
8 土 木 費	5,700,695,000	4,631,152,152	81.24	7.38
9 消 防 費	2,240,853,000	2,093,969,217	93.45	3.34
10 教 育 費	12,011,607,000	10,553,409,984	87.86	16.81
12 公 債 費	4,951,351,000	4,852,682,626	98.01	7.73
13 諸 支 出 金	8,985,206,000	8,639,916,935	96.16	13.76
14 予 備 費	38,397,000	0	0.00	0.00
合 計	69,384,878,000	62,770,654,383	90.47	100.00

令和5年度 特別会計款別予算決算対照表

国民健康保険事業

歳 入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する比 率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 国民健康保険料	2,678,358,000	3,131,379,104	2,708,002,360	101.11	86.48	19.12
2 使用料及び手数料	1,300,000	1,117,600	1,117,600	85.97	100.00	0.01
3 国庫支出金	50,000	303,000	303,000	606.00	100.00	0.00
4 県支出金	10,116,992,000	10,106,891,497	10,106,891,497	99.90	100.00	71.34
5 財産収入	30,000	17,509	17,509	58.36	100.00	0.00
6 繰入金	1,217,321,000	1,044,752,804	1,044,752,804	85.82	100.00	7.37
7 繰越金	288,896,000	288,896,444	288,896,444	100.00	100.00	2.04
8 諸収入	16,000,000	19,302,710	16,326,803	102.04	84.58	0.12
合 計	14,318,947,000	14,592,660,668	14,166,308,017	98.93	97.08	100.00

別表 3 - 1

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 総 務 費	103,406,000	91,793,399	88.77	0.66
2 保 険 給 付 費	9,988,740,000	9,851,793,467	98.63	70.40
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,812,037,000	3,812,035,546	100.00	27.24
4 保 健 事 業 費	214,764,000	164,896,407	76.78	1.18
5 諸 支 出 金	100,000,000	73,030,948	73.03	0.52
6 予 備 費	100,000,000	0	0.00	0.00
合 計	14,318,947,000	13,993,549,767	97.73	100.00

介護保険事業

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 保 険 料	2,704,695,000	2,729,518,036	2,688,709,146	99.41	98.50	21.22
3 使用料及び手数料	230,000	191,700	191,700	83.35	100.00	0.00
4 国 庫 支 出 金	2,682,946,000	2,721,613,492	2,721,613,492	101.44	100.00	21.48
5 支 払 基 金 交 付 金	3,264,037,000	3,152,652,000	3,152,652,000	96.59	100.00	24.89
6 県 支 出 金	1,723,879,000	1,710,620,761	1,710,620,761	99.23	100.00	13.50
7 財 産 収 入	42,000	27,727	27,727	66.02	100.00	0.00
9 繰 入 金	2,161,099,000	2,056,209,576	2,056,209,576	95.15	100.00	16.23
10 繰 越 金	318,636,000	318,636,997	318,636,997	100.00	100.00	2.51
12 諸 収 入	12,332,000	20,905,216	20,905,216	169.52	100.00	0.17
合 計	12,867,896,000	12,710,375,505	12,669,566,615	98.46	99.68	100.00

後期高齢者医療事業

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,930,801,000	1,932,561,900	1,925,067,600	99.70	99.61	46.84
2 使用料及び手数料	100,000	90,100	90,100	90.10	100.00	0.00
3 繰 入 金	2,082,620,000	2,049,503,428	2,049,503,428	98.41	100.00	49.86
4 繰 越 金	51,500,000	55,537,883	55,537,883	107.84	100.00	1.35
5 諸 収 入	78,942,000	80,221,597	80,221,597	101.62	100.00	1.95
合 計	4,143,963,000	4,117,914,908	4,110,420,608	99.19	99.82	100.00

別表 3－2

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に對 する比率(%)
1 総 務 費	241,014,000	202,285,101	83.93	1.64
2 保 険 給 付 費	11,742,585,000	11,306,189,391	96.28	91.51
3 地 域 支 援 費 事 業	637,252,000	605,535,238	95.02	4.90
4 保 健 福 祉 費 事 業	4,998,000	703,320	14.07	0.01
6 諸 支 出 金	241,047,000	240,154,165	99.63	1.94
7 予 備 費	1,000,000	0	0.00	0.00
合 計	12,867,896,000	12,354,867,215	96.01	100.00

別表 3－3

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に對 する比率(%)
1 総 務 費	19,858,000	17,383,498	87.54	0.43
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,038,984,000	3,955,520,527	97.93	97.58
3 保 健 事 業 費	82,611,000	79,366,771	96.07	1.96
4 諸 支 出 金	2,510,000	1,319,700	52.58	0.03
合 計	4,143,963,000	4,053,590,496	97.82	100.00

一般会計 款別歳入決算年度比較表

年度別 款 別	令和元年度			令和2年度		
	金 額 (円)	構成比(%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比(%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1 市 税	22,538,642,803	41.58	1.58	22,645,055,672	30.04	0.47
2 地 方 譲 与 税	456,147,046	0.84	0.59	457,189,000	0.62	0.23
3 利 子 割 交 付 金	24,546,000	0.05	△ 55.19	23,517,000	0.03	△ 4.19
4 配 当 割 交 付 金	97,832,000	0.18	15.63	88,579,000	0.12	△ 9.46
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,143,000	0.10	△ 27.71	103,261,000	0.14	98.03
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	121,302,000	0.16	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,593,562,000	4.79	△ 4.61	3,166,932,000	4.20	22.11
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,842,832	0.04	△ 2.30	19,182,975	0.03	△ 7.96
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,322,507	0.14	△ 47.81	-	-	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,633,000	0.04	皆増	40,854,000	0.05	80.51
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	408,843,000	0.75	0.00	408,843,000	0.54	0.00
11 地 方 特 例 交 付 金	349,820,000	0.65	155.99	191,552,000	0.25	△ 45.24
12 地 方 交 付 税	3,236,892,000	5.97	1.82	2,672,706,000	3.54	△ 17.43
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,993,000	0.03	△ 12.88	17,902,000	0.02	5.35
14 分 担 金 及 び 負 担 金	412,520,241	0.76	△ 18.66	288,924,202	0.38	△ 29.96
15 使 用 料 及 び 手 数 料	551,904,840	1.02	13.24	463,332,304	0.61	△ 16.05
16 国 庫 支 出 金	7,886,320,161	14.55	20.01	25,288,619,358	33.53	220.66
17 県 支 出 金	3,277,530,837	6.05	9.43	3,541,940,996	4.70	8.07
18 財 産 収 入	277,893,070	0.51	8.92	190,980,045	0.25	△ 31.28
19 寄 附 金	695,826,846	1.28	40.95	468,585,539	0.62	△ 32.66
20 繰 入 金	4,346,969,000	8.02	98.25	6,908,734,373	9.16	58.93
21 繰 越 金	3,057,839,028	5.64	24.65	3,524,952,820	4.67	15.28
22 諸 収 入	1,143,809,102	2.11	22.80	1,013,571,343	1.34	△ 11.39
23 市 債	2,654,000,000	4.90	77.69	3,770,460,000	5.00	42.07
歳 入 合 計	54,199,832,313	100.00	13.24	75,416,976,627	100.00	39.15

別表 4

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金 額 (円)	構成比(%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比(%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比(%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
22,119,791,710	33.38	△ 2.32	22,808,684,613	37.92	3.11	23,291,210,793	35.05	2.12
464,733,001	0.70	1.65	463,632,001	0.77	△ 0.24	467,915,000	0.70	0.92
15,625,000	0.02	△ 33.56	8,353,000	0.01	△ 46.54	7,629,000	0.01	△ 8.67
130,940,000	0.20	47.82	123,266,000	0.20	△ 5.86	147,816,000	0.22	19.92
148,273,000	0.22	43.59	91,301,000	0.15	△ 38.42	165,769,000	0.25	81.56
257,155,000	0.39	112.00	302,259,000	0.50	17.54	303,257,000	0.46	0.33
3,459,831,000	5.22	9.25	3,637,967,000	6.05	5.15	3,618,090,000	5.44	△ 0.55
20,749,890	0.03	8.17	21,969,325	0.04	5.88	22,788,159	0.03	3.73
—	—	—	—	—	—	—	—	—
46,902,000	0.07	14.80	53,157,000	0.09	13.34	60,477,000	0.09	13.77
406,596,000	0.61	△ 0.55	415,109,000	0.69	2.09	411,628,000	0.62	△ 0.84
503,594,000	0.76	162.90	226,592,000	0.38	△ 55.01	232,861,000	0.35	2.77
3,909,857,000	5.90	46.29	4,224,403,000	7.03	8.04	4,314,599,000	6.50	2.14
18,502,000	0.03	3.35	17,454,000	0.03	△ 5.66	15,262,000	0.02	△ 12.56
322,370,485	0.49	11.58	311,601,938	0.52	△ 3.34	262,486,815	0.39	△ 15.76
473,493,020	0.71	2.19	520,564,601	0.87	9.94	505,811,189	0.76	△ 2.83
15,065,826,385	22.74	△ 40.42	11,260,641,078	18.73	△ 25.26	12,923,904,034	19.45	14.77
3,529,802,535	5.33	△ 0.34	4,007,198,479	6.66	13.52	4,166,675,650	6.27	3.98
209,937,381	0.32	9.93	184,076,414	0.31	△ 12.32	126,763,561	0.19	△ 31.14
447,250,000	0.67	△ 4.55	548,008,091	0.91	22.53	483,958,705	0.73	△ 11.69
5,065,204,447	7.64	△ 26.68	2,099,823,200	3.49	△ 58.54	4,626,011,596	6.97	120.30
4,074,666,034	6.15	15.59	4,833,631,893	8.04	18.63	3,521,391,257	5.30	△ 27.15
1,061,961,396	1.60	4.77	1,086,988,052	1.81	2.36	1,597,151,393	2.40	46.93
4,518,880,000	6.82	19.85	2,886,022,000	4.80	△ 36.13	5,181,680,000	7.80	79.54
66,271,941,284	100.00	△ 12.13	60,132,702,685	100.00	△ 9.26	66,455,136,152	100.00	10.51

一般会計 款別歳出決算年度比較表

年度別 款 別	令和元年度			令和2年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1 議 会 費	345,278,067	0.68	△ 0.41	333,546,354	0.46	△ 3.40
2 総 務 費	4,348,026,854	8.58	12.44	21,208,036,237	29.73	387.76
3 民 生 費	13,865,549,584	27.36	6.48	14,065,189,034	19.72	1.44
4 衛 生 費	4,926,629,071	9.72	39.09	3,591,883,899	5.03	△ 27.09
5 労 働 費	311,640,809	0.61	251.77	104,061,488	0.15	△ 66.61
6 農 林 水 産 業 費	378,465,398	0.75	1.89	373,298,385	0.52	△ 1.37
7 商 工 費	1,458,814,542	2.88	14.72	2,214,401,327	3.10	51.79
8 土 木 費	4,388,445,744	8.66	21.98	3,817,029,235	5.35	△ 13.02
9 消 防 費	1,959,460,804	3.87	△ 9.79	2,154,827,578	3.02	9.97
10 教 育 費	5,286,750,714	10.43	13.46	7,453,200,260	10.45	40.98
12 公 債 費	4,218,972,346	8.33	△ 0.90	5,977,390,618	8.38	41.68
13 諸 支 出 金	9,186,845,560	18.13	20.73	10,049,446,178	14.09	9.39
歳 出 合 計	50,674,879,493	100.00	13.10	71,342,310,593	100.00	40.78

別表 5

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
332,235,591	0.54	△ 0.39	331,825,572	0.59	△ 0.12	326,654,992	0.52	△ 1.56
9,088,746,813	14.79	△ 57.14	5,686,936,032	10.05	△ 37.43	5,405,354,488	8.61	△ 4.95
18,009,217,486	29.32	28.04	15,669,224,719	27.68	△ 12.99	17,635,389,006	28.09	12.55
4,917,162,978	8.00	36.90	4,498,687,329	7.95	△ 8.51	6,139,284,053	9.78	36.47
74,726,801	0.12	△ 28.19	51,954,354	0.09	△ 30.47	47,247,459	0.08	△ 9.06
377,527,697	0.62	1.13	375,200,157	0.66	△ 0.62	383,183,161	0.61	2.13
1,382,765,385	2.25	△ 37.56	2,533,319,884	4.47	83.21	2,062,410,310	3.29	△ 18.59
3,791,905,223	6.17	△ 0.66	4,238,609,016	7.49	11.78	4,631,152,152	7.38	9.26
2,076,254,673	3.38	△ 3.65	1,886,282,793	3.33	△ 9.15	2,093,969,217	3.34	11.01
5,886,337,867	9.58	△ 21.02	7,072,982,662	12.49	20.16	10,553,409,984	16.81	49.21
5,574,636,297	9.07	△ 6.74	5,404,953,436	9.55	△ 3.04	4,852,682,626	7.73	△ 10.22
9,926,792,580	16.16	△ 1.22	8,861,335,474	15.65	△ 10.73	8,639,916,935	13.76	△ 2.50
61,438,309,391	100.00	△ 13.88	56,611,311,428	100.00	△ 7.86	62,770,654,383	100.00	10.88

令和5年度一般会計 款別節別集計表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報 酬	131, 142, 523	199, 757, 689	181, 890, 399	40, 637, 827	7, 512, 166	23, 552, 932	17, 474, 504
2 給 料	34, 274, 400	737, 687, 387	686, 571, 450	260, 126, 372	6, 248, 400	48, 627, 600	99, 313, 077
3 職員手当等	88, 717, 086	653, 331, 234	503, 907, 113	194, 366, 606	6, 707, 609	40, 523, 368	76, 686, 109
4 共 済 費	54, 403, 731	352, 420, 385	230, 691, 666	84, 466, 870	3, 091, 197	18, 220, 473	34, 198, 776
5 災 害 補 償 費	0	279, 275	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	60, 554	35, 007, 443	3, 088, 080	42, 651, 108	113, 300	11, 514, 500	144, 691, 735
8 旅 費	3, 247, 318	15, 375, 432	8, 163, 650	2, 976, 896	794, 736	371, 220	2, 155, 874
9 交 際 費	139, 360	423, 580	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2, 918, 684	161, 729, 424	121, 235, 281	449, 824, 022	2, 197, 412	38, 578, 529	12, 699, 053
11 役 務 費	118, 461	132, 029, 012	73, 645, 433	27, 920, 289	308, 364	1, 899, 694	68, 810, 081
12 委 託 料	3, 534, 245	924, 239, 772	1, 181, 935, 420	2, 330, 828, 948	10, 966, 225	44, 377, 081	894, 559, 459
13 使用料及び 賃 借 料	339, 970	127, 715, 910	8, 304, 662	3, 900, 981	0	7, 699, 756	3, 189, 935
14 工事請負費	0	1, 183, 295, 200	228, 676, 800	2, 327, 937, 700	751, 300	78, 443, 200	118, 536, 000
15 原 材 料 費	0	595, 515	0	75, 782, 019	0	188, 595	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	171, 050	194, 201, 118	7, 551, 038	1, 361, 085	19, 250	324, 452	1, 969, 110
18 負担金、補助 及び交付金	7, 587, 610	149, 040, 289	4, 265, 716, 038	218, 772, 744	1, 737, 500	68, 861, 761	488, 126, 597
19 扶 助 費	0	1, 200, 000	10, 133, 930, 212	77, 387, 486	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	6, 800, 000	0	100, 000, 000
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	81, 764	204, 000	0	0	0
22 償還金、利子 及び割引料	0	536, 286, 123	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	739, 700	0	139, 100	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0
款 別 合 計	326, 654, 992	5, 405, 354, 488	17, 635, 389, 006	6, 139, 284, 053	47, 247, 459	383, 183, 161	2, 062, 410, 310
構 成 比 (%)	0. 52	8. 61	28. 09	9. 78	0. 08	0. 61	3. 29

別表 6

(単位：円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	12 公債費	13 諸支出金	節別合計	構成比 (%)	前年度節別合計
27,767,627	64,969,690	451,693,448	0	0	1,146,398,805	1.83	1,099,349,485
296,999,113	604,402,050	568,528,270	0	0	3,342,778,119	5.33	3,293,929,523
229,555,096	540,842,794	472,570,077	0	0	2,807,207,092	4.47	2,775,804,218
95,821,263	218,180,783	230,507,050	0	0	1,322,002,194	2.11	1,298,473,454
0	143,587	0	0	0	422,862	0.00	68,851
0	0	0	0	0	0	0.00	0
461,575	14,624,862	95,272,341	0	0	347,485,498	0.55	482,360,808
1,971,073	2,229,100	23,867,249	0	0	61,152,548	0.10	50,125,078
0	42,500	44,850	0	0	650,290	0.00	349,740
127,997,156	98,310,009	1,379,309,240	0	0	2,394,798,810	3.82	1,784,024,903
3,760,809	24,684,338	61,648,503	0	0	394,824,984	0.63	405,773,859
732,436,601	88,420,518	1,354,559,073	0	0	7,565,857,342	12.05	7,736,464,103
25,899,008	8,796,434	115,285,699	0	0	301,132,355	0.48	311,734,618
2,395,437,348	143,981,200	3,700,055,000	0	0	10,177,113,748	16.21	4,624,475,678
3,772,014	145,415	1,379,099	0	0	81,862,657	0.13	81,786,603
272,888,578	0	532,925,755	0	0	805,814,333	1.28	794,653,269
77,820	216,867,284	162,839,686	0	0	585,381,893	0.93	544,202,710
81,456,374	65,178,853	1,234,935,756	0	709,615,868	7,291,029,390	11.62	5,979,073,389
0	0	119,657,633	0	0	10,332,175,331	16.46	9,792,313,533
0	0	0	0	0	106,800,000	0.17	307,100,000
334,850,697	0	48,331,255	0	0	383,467,716	0.61	350,191,857
0	0	0	4,852,682,626	0	5,388,968,749	8.58	6,634,857,013
0	0	0	0	116,139,793	116,139,793	0.19	119,830,351
0	0	0	0	3,163,695,466	3,163,695,466	5.04	3,696,099,520
0	0	0	0	0	0	0.00	0
0	2,149,800	0	0	0	3,028,600	0.00	3,140,100
0	0	0	0	4,650,465,808	4,650,465,808	7.41	4,445,128,765
4,631,152,152	2,093,969,217	10,553,409,984	4,852,682,626	8,639,916,935	62,770,654,383	100.00	56,611,311,428
7.38	3.34	16.81	7.73	13.76	100.00		